

# 海賊版対策実務者意見交換会の経緯と成果

桜坂法律事務所 弁護士・弁理士

平井 佑希

海賊版サイトに対してどのような対策を行っているのかということについては、先ほど丸田先生の方から、ご説明いただいた通りです。私のほうからは、その積み残しである部分、検索事業者に対してどのような対策を行っているのかについて報告させていただきます。また、現在、通信事業者と出版社とがタッグを組んで、海賊版対策にあたっております。その成果が著しく出ていますので、通信と出版社の協力体制の下、行われている実務者意見交換会についてご紹介させていただきます。

一時期、通信業界と出版業界というと、海賊版サイト問題に関してはあたかも対立構造であるかのように捉えられた時期もあるように思いますが、実際には協力して対策にあたっています。出版社にとっては、海賊版サイトによって権利を侵害されるということになりますし、通信業界にとっては、インターネットリソースを悪用されているということになります。場合によっては、一部の悪質な業者のせいで規制が厳しくなるということも考えられますので、いうまでもなく、共通の敵というのは、海賊版サイトであって、通信と出版社が対立するような関係性にはないという風に考えております。

それでは、実務者意見交換会についてご説明いたします。

## 実務者意見交換会の概要

2018年12月に、宍戸先生と弁護士の福井健策先生が呼びかけ人となりまして発足した会です。通信、ITや出版各社が参集し、協力して海賊版サイトの対策を検討・実施していくということで、特に実務者レベルの人たちで意見やアイデアを出し合って対策を進めるというのが、本会の趣旨となっております。これまで、月1回程度の定例会議を実施しておりまして、通信、IT、出版各社の皆様、あるいは丸橋先生などを含めた学者の先生、また私など弁護士を含め、毎回30名以上が参集しているような状況です。2021年の11月に、総務省が開催しているアクセス抑止検討会で、海賊版サイトの情

報共有スキームが取り上げられまして、その後、アクセス抑止検討会の取りまとめ案でも、この実務者意見交換会での対応や取り組みなどが紹介されております。事務局は、SIA（セーフインターネット協会）が担ってくださっています。SIAのホームページで、海賊版対策実務者意見交換会について説明されており、主な活動や、今日のJILISシンポジウムも含めまして、活動報告が紹介されております（<https://www.saferinternet.or.jp/stopkaizokuban/>）。

## 実務者意見交換会の活動と成果

実務者意見交換会の活動として、まず「STOP！海賊版キャンペーン」の展開が挙げられます。これは、一般社団法人ABJが企画、展開している、「海賊版を見ないようにしましょう」という普及啓発活動です。ここに通信ITの各社がtwitterなどで拡散協力をしてくださっております。ABJには、出版社だけでなく、通信各社も会員または賛助会員として参加しています。

「STOP！海賊版キャンペーン」の最新版は、「転載はバカボン」というもので、バカボンのパパが海賊版を運営して捕まってしまうところから始まる連載漫画を展開しています。こういった著名なコンテンツを使った普及啓発を行っております。その他、GoogleやYahooの検索画面で海賊版関連のキーワードを検索すると、1番上に「STOP！海賊版」のバナーを表示するといった協力も、実務者意見交換会の取り組みの中で行われております。

もう1つの活動として、海賊版サイトの情報共有スキームがあります。2020年11月から正式運用されている制度です。ABJが認定した海賊版サイトに関する情報をフィルタリングソフトやセキュリティソフトなどの事業者提供して、フィルタリング等の精度を向上したり、海賊版サイトに安易にアクセスしてしまうことを抑止するといった効果を挙げております。

また別の活動としては、海賊版サイトに関する情報発信ということで、安心ネットづくり促進協議会のほうで、

「安心協ニュース」というものを発行しておりまして、小学生などの低年齢層に対して著作権の啓発活動というのを行っており、そこに STOP！海賊版の情報を載せていただいております。他にも、通信 IT と出版社で話し合った内容を今度は、民から官に、例えば、総務省のアクセス抑止検討会などにエスカレーションするというような活動も、積極的に行っております。本日のような、シンポジウムなどでの情報発信も活動のひとつといえます。

さらに実務者意見交換会では、特に集中的に議論すべきポイントについて、ワーキンググループや、チームを配置しております。現在のところ、レジストラ CDN 対策 WG と、海賊版サイド技術検証チームが稼働しています。

レジストラ CDN 対策 WG では、ドメインホッピングの問題であるとか、CDN によって低コストで大規模海賊版サイトが運営できるという、現在の海賊版対策にとって、最重要論点であるレジストラと CDN について集中的に議論するために WG を設けました。WG の成果の 1 つとして、JILIS Report で「論考 クラウドフレアのマンガ海賊版サイトに対する寄与に関する検証」という検証結果を発表しております (<https://www.jilis.org/report/2022/jilisreport-vol4no6.pdf>)。

技術検証チームでは、技術的側面から海賊版サイトを分析することをミッションにしております。我々弁護士は、どうしても法律で何ができるだろうという観点で考えてしまうわけですが、技術者の目から海賊版サイトを見てみると、こんな構造になっているのだとか、こういことができるんじゃないかというような、気づきを持たれるそうです。それを我々にフィードバックいただいて、いろいろと議論を展開するといった役割を技術検証チームが担っております。技術検証チームの大きな成果といたしましては、janog Meeting という、ジャパン・ネットワーク・オペレーターズ・グループの年次大会において、技術検証チームがオープニングセッションで、海賊版について講演しました。こうした技術者クラスターへ向けた海賊版サイトに関する情報発信というのは、今後重要になると思っております。

海賊版サイトへの対策では、海外の事業者への対策が、非常に大事になります。違法行為を放置している事業者があるというようなことを国際的な場で議論することによって、ひいては、日本の健全な事業者の利益が害されないようにするというのが、非常に大事なことで、技術関係の方へ、海賊版サイトに関する情報を発信していくというのは、大きなミッションのひとつであると考えております。

また、WG の議論を基に、CDN やレジストラ、検索エンジンが与える影響について、問題意識をアクセス抑止検討会にエスカレーションさせていただきました。これ

らの内容は取りまとめ案にも盛り込まれておりまして、WG の場での議論が実ったという気がしております。

実務者意見交換会の一番の功績は、通信 IT と出版社の協力関係を醸成した点にあると思っております。その結果、国内の通信 IT 業者と出版界の間に緊密な連携関係ができ、現在、海賊版サイトに利用されているサービスのほとんどは、海外のしかも一部の悪質な事業者であるという構造が浮き彫りになっております。将来、健全な日本の事業者が競争上、不利な立場に立たされたり、インターネットの資源が浪費されてしまったり、あるいは一部の悪質な業者のせいで不要な規制がかけられてしまうといったことを避けなければなりません。それぞれ協力して、海賊版問題への対策を打っていくということができればと思っております。さらに、それぞれの知見のミックス、例えば先ほどの技術検証チームと法律とのミックスによって、新たな対策アイデアなども生まれておりますので、ここをどんどん育てていければと思っております。

## 検索エンジンは海賊版サイトにどのような影響を与えているのか

こちらの内容については、すでに JILIS Report にあります (<https://www.jilis.org/report/2022/jilisreport-vol4no5.pdf>) ので、本日はそのエッセンスを説明いたします。

まず、検索から実際、海賊版サイトにどれだけ流入しているのかという点です。月間アクセスが 1 億アクセスといった成長し切った海賊版サイトですと、検索エンジンからの流入率は 10 パーセント未満と、比較的低い値にとどまっております。一方、まだ数百万アクセスといった、これから伸びる、伸びている段階の海賊版サイトですと、検索エンジンからの流入が約 36 パーセントという結果が出ております。ですので、検索エンジンに対する対策は、初期の、特にカジュアルなユーザーが検索して流入することを増やさないためにも、非常に重要な対策となります。

対策方法としては、URL 単位で、検索結果から出ないように削除請求するという方法と、ドメイン単位で、降格シグナルという検索結果に表示しにくくなるというシグナルを立てるという方法の 2 つがあります。しかし、どちらの方法も、多くの問題点がありまして、有効な対策となっていないというのが現状でございます。

そのような中、最後にご紹介するのが、Yahoo!JAPAN による独自の取り組みとなります。削除請求の問題点は多々ありますが、まず、URL 単位での削除では全く対策として追いつかないという点をご説明したいと思います。

ある 1 つの海賊版サイトにある違法コンテンツが掲載されてる URL の数は、10 万を超えますので、それらを

## 2-5) 削除請求の問題点③

- 見た目としては一見削除されているように見えるが、LumenDatabase.orgで検索結果から削除されたページのURLが容易に入手可能

詳細情報もメアド登録だけで、即時に確認可能

URLが表示。。。↓

|                                                                 |                                     |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| NOTICE TYPE:                                                    | DMCA                                |
| Copyright claim #1                                              |                                     |
| KIND OF WORK:                                                   | Unspecified                         |
| DESCRIPTION                                                     |                                     |
| ORIGINAL URLS:                                                  | No copyrighted URLs were submitted. |
| ALLEGEDLY INFRINGING URLS:                                      | 01. [redacted] .co - 1 URL          |
| <a href="#">Click here</a> to request access and see full URLs. |                                     |
| JURISDICTIONS                                                   | JP                                  |

フルURLも簡単に入手可能

1 個 1 個削除するというのは困難です。しかも、毎日多くの作品がアップされるため、URL が増え続けます。ですから、この対策というのは、正直イタチごっこになってしまいます。

さらに、実際に削除請求が認められても、検索結果の一覧の1番下の部分に、よくこのような、「DMCAで消しました」というリンクが表示されていると思いますが、ここをクリックすると削除されたはずのURLが表示されてしまうという、まるでコントのような状況が生じておりますので、URL単位で削除しても対処療法以上の意味はないということになります。

そうすると、降格シグナルというドメイン単位で表示抑制する方法というのが非常に注目されるわけです。しかし、降格シグナルというのは、どうも大量の削除通知を受け取ると発動する「らしい」とか、アクセス数が多いWebサイトには、降格シグナルが働きにくい「らしい」といったように、発動する条件というのが全く明らかになっておりません。ある海賊版サイトについて、誕生直後から削除通知を1ヶ月弱で10万件送ったのに、降格シグナルが働かないというようなこともありました。こ

のように、どう発動するのが全くわからないという点で、対策としては使えないということになります。また、降格シグナルのもう 1 つの問題点として、私の方でキーワードをいろいろ組み合わせて検証してみたところ、「フリー」「海賊版」だと、確かにそのサイトは検索結果に出てこないのですが、「無料」「zip」や具体的な作品名などと組み合わせると、検索結果に表示されてしまいました。このように、降格シグナルというのは、表示抑制の効果としても、非常に問題があると思っています。

こうした状況の中、Yahoo!JAPAN が、検索結果に関する有識者会議を開催して、一定の基準でドメイン単位で検索結果から海賊版サイトを消していただきました。その結果、確かにさまざまなキーワードで試しても、この3大サイトは出ませんでしたし、抜け穴もなかったのです。この運用基準が整備されれば、非常に有力な対策になるのではないかと期待をしています。

本稿は 2022 年 8 月 1 日（月）に開催された第 6 回情報法制シンポジウムでの講演を基に作成したものです。

弁護士 弁理士  
桜坂法律事務所

平井 佑希 (ひらい・ゆうき)

農学部／院で森林由来成分の有効活用の研究を経て、弁護士登録後は、知財の紛争案件を主に取り扱う。知的財産については、広く浅く、また最近では農水知財の関係も扱っている。その他、マジコン対策、自炊業者対策などに関与。ここ数年は海賊版対策に従事。